＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	アゼクラ-azekura-
グループの名称	丸太組構法普及促進協議会
直近採択グループ番号	04-0460-0207

（グループ代表者）

代表者名	松下　勝久　代表者印
代表者所属先	株式会社フェニックスホーム
代表者所在地	埼玉県所沢市西所沢1-16-31
代表者電話番号	04-2903-6511

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社フェニックスホーム
事務局担当者名	菅野　真裕　印
事務局郵便番号	358-0026
事務局所在地	埼玉県入間市小谷田1-11-37
事務局電話番号	04-2941-2200
事務局FAX	04-2941-2313
事務局担当者E-mail	sugano@kinoie.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	アゼクラ-azekura-
２．グループの名称(必須)	丸太組構法普及促進協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0460-0207
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	松下　勝久
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社フェニックスホーム
８．グループ代表者所在地(必須)	埼玉県所沢市西所沢1-16-31
９．グループ代表者電話番号(必須)	04-2903-6511
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社フェニックスホーム
１１．グループ事務局担当者名(必須)	菅野　真裕
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	358-0026
１３．グループ事務局所在地(必須)	埼玉県入間市小谷田1-11-37
１４．グループ事務局電話番号(必須)	04-2941-2200
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	04-2941-2313
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	sugano@kinoie.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	10	原木供給者が海外であり、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	14	製材・集成材・合板製造事業者が海外であり、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	海外のプレカット事業者から直接仕入れを行う場合は、地域材供給ルートに建材流通事業者を含まない。
Ⅳ．プレカット	4	プレカット事業者が海外であり、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	7	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	■　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	岩手県産材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
	長野県産材	長野県	信州木材認証制度	1	国内
	広島県産材	広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	愛媛県産材	愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内
	福島県産材	福島県	県産木材証明制度	1	国内
	埼玉県産材	埼玉県	さいたま県産木材認証制度	1	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		8	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	8	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	5	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟
				㎡
		申請が未確定	1	棟
			150	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	各事業者への最低配分を1～2戸とし、1事業者がそれ以上の補助対象戸数配分になる時は工事請負契約日を基準として優先的に配分を行う。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸
補正予算	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
補正予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅰ＞

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外であり、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
38	Ⅰ － 24	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892-21-1255
45	Ⅰ － 25	都城原木市場　株式会社		885-0036	宮崎県都城市立野町3833-1	0986-22-4865
34	Ⅰ － 26	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
20	Ⅰ － 27	東信木材センター協同組合連合会		384-0801	長野県小諸市甲4747	0267-22-1272
20	Ⅰ － 28	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所字岡田３０番地１６	026-226-2504
3	Ⅰ － 29	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2-5-38	019-651-5522
3	Ⅰ － 30	有限会社　二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
11	Ⅰ － 31	株式会社　吾野原木センター		357-0211	埼玉県飯能市平戸203	042-978-1286
11	Ⅰ － 32	大河原木材　株式会社		357-0065	埼玉県飯能市大河原89	042-973-1521
7	Ⅰ － 34	株式会社　平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷綴町堀坂32	0246-26-1281
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材・集成材・合板製造事業者が海外であり、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
38	Ⅱ － 14	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能成能字大地原甲510-5	0893-50-1250
38	Ⅱ － 15	宇和国産材加工協同組合		797-0021	愛媛県西予市宇和町野田400-4	0894-62-3778
38	Ⅱ － 16	株式会社　日野相互製材所		799-3111	愛媛県伊予市下吾川1626-1	089-982-0838
33	Ⅱ － 17	銘建工業　株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
45	Ⅱ － 18	外山木材　株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7	0986-22-0176
3	Ⅱ － 19	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192-49-1088
7	Ⅱ － 20	協同組合いわき材加工センター		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑129	0246-83-3888
24	Ⅱ － 21	株式会社　FLT三重		518-0823	三重県伊賀市四十九町2257-3	0595-21-1107
3	Ⅱ － 22	協同組合　さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192-49-1661
34	Ⅱ － 23	中国木材　株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
38	Ⅱ － 24	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265-3	0892-21-1255
3	Ⅱ － 30	有限会社　二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
11	Ⅱ － 32	大河原木材　株式会社		357-0065	埼玉県飯能市大河原89	042-973-1521
38	Ⅱ － 38	向井工業　株式会社		799-3413	愛媛県大洲市長浜町拓海3-9	0893-52-3101
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
海外のプレカット事業者から直接仕入れを行う場合は、地域材供給ルートに建材流通事業者を含まない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
11	Ⅲ － 3	株式会社 フォレスト西川		357-0013	埼玉県飯能市芦苅場708-1	042-971-2622
7	Ⅲ － 5	株式会社 ダイテック		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246-83-2525
20	Ⅲ － 8	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263-86-0250
16	Ⅲ － 10	吉久 株式会社		933-0003	富山県高岡市能町750	0766-25-1100
38	Ⅲ － 12	愛媛林産商事 株式会社		791-8044	愛媛県松山市西垣生町1728-3	089-972-0303
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
プレカット事業者が海外であり、念書の入手が不可能であるため登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
11	Ⅳ － 3	株式会社 フォレスト西川		357-0013	埼玉県飯能市芦苅場708-1	042-971-2622
7	Ⅳ － 4	株式会社 赤井製材所		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246-83-0123
20	Ⅳ － 8	征矢野建材 株式会社		399-0033	長野県松本市笹賀7116-1	0263-86-0250
16	Ⅳ － 9	株式会社 ウッディパーツ		933-0003	富山県高岡市能町750	0766-28-2222
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
11	Ｖ － 1	株式会社 フェニックスホーム		359-1144	埼玉県所沢市西所沢１－１６－３１	04-2903-6511	○	
14	Ｖ － 13	株式会社 Ｋ&K設計室		243-0432	神奈川県海老名市中央1-19-21 エクセレント海老名A102号	046-236-1941	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ．施工−1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							7	○	○
11	Ⅵ － 1	41597	株式会社 フェニックスホーム		359-1144	埼玉県所沢市西所沢１－１６－３１	04-2903-6511	○	
14	Ⅵ － 2	42409	株式会社 ウッドストック		259-0124	神奈川県中郡二宮町山西３８２－１５	0463-70-6983		○
18	Ⅵ － 6	43570	株式会社 いわほり		918-8003	福井県福井市毛矢1丁目２－３０	0776-36-2248	○	
15	Ⅵ － 7	42843	株式会社 諏訪建設		957-0124	新潟県北蒲原郡聖籠町蓮野７５２－１	0254-27-6213	○	
20	Ⅵ － 11	44427	株式会社 林友		390-0841	長野県松本市渚4丁目1番地1	0263-29-1232	○	
16	Ⅵ － 35		旭建設 株式会社		933-0838	富山県高岡市北島305	0766-23-0168		○
8	Ⅵ － 36		有限会社 鈴木建築		300-2741	茨城県常総市国生1193-7	0297-42-6628	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
11	Ⅵ － 1	41597	株式会社 フェニックスホーム	16 戸	20 戸	8 戸	6 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○			○	
14	Ⅵ － 2	42409	株式会社 ウッドストック	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
18	Ⅵ － 6	43570	株式会社 いわほり	3 戸	4 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
15	Ⅵ － 7	42843	株式会社 諏訪建設	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
20	Ⅵ － 11	44427	株式会社 林友	7 戸	7 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○			○	
16	Ⅵ － 35		旭建設 株式会社	0 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
8	Ⅵ － 36		有限会社 鈴木建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） アゼクラ-azekura-	（地域型住宅供給対象地域） 全国
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 丸太組構法普及促進協議会	（結成年） 2012　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0460-0207	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・木材が持つ調湿作用により年間を通して快適な住環境を保ち、また、結露やダニ・カビの抑制効果の高い性能を持たせる。 ・耐震性能に対する需要が高まる中、木造で最高ランクの耐震等級3をクリアする地震に強い住宅性能。 ・一般住宅の3～4倍の木材を使用するログハウスに地域材を活用することにより、より一層の地域林業の活性化に寄与する。 ・ログハウスを市街地に住宅として建築する傾向が増加しており、豊富な木材を利用した住宅を市街地へ建設することで、和やかな雰囲気の街並みを演出する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・軒の出を調整することにより、その風土・気候に合わせたデザインや外壁性能を有効に保つ。 ・自然の風合いや木の味わいを生かした自然と共存できる仕様。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・地域材を使用したログハウスの建設。 ・外壁の一部又は全部に地域材を使用した天然無垢材で仕上げることで、その地域の地域材を使用したことのアピールを行う。	◎
④ ①～③の背景	・鉄骨造・コンクリート造などの住宅型式の多様化により木造住宅の需要が低迷している傾向にある中で、『木』本来の持つ心地よさ、快適さ、住宅建材としての性能の高さをエンドユーザーに再認識してもらうために、多くの木材を利用した住宅を提案していく。 ・東日本大震災で多くの風評被害を受けた地域の材料を使うことによる地域型住宅の安全性や快適性を再認識していただく。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域材を使用した仕上材や家具や建具など、地域型住宅を容易にコーディネートできるように、標準仕様の一つとして新たに設定し、グループ全体として一般消費者へのアピール及び啓蒙活動を進める。	○

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	丸太組構法に関しては、施工図面の作成をグループ内の設計事業者が一括して行う事で、材寸法の標準化や規格化を行う。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	仕上げ材等の2次部材においても、標準化し図面内に盛り込むことで、建材の統一を図る。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	軸組構法に関しては、規格寸法内での設計を行うことにより標準仕様の設定を行う。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	グループ事務局が中心となり、建材・資材の選定を行い、共同購入する事で、使用部材の共通化、コスト削減を図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	グループ共通の仕上表を作成することで標準仕様を設定し、顧客との商談機関の短縮や仕入業者との打ち合わせ時間を省く事で、事務の合理化を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	各事業者の設計担当者に対し、技術講習会を実施し、共通ルールを元に仕様の確認や建材・資材の共有化を行い、技術の向上と長期優良化住宅の内容確認と共に未経験事業者への設計指導を行う。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	共通仕様書や標準設計図書の整備。資材調達先の管理・確保・選定。各事業者への情報共有の為のHPの更新作業。共通ルールにおける標準見積書の作成及び各事業者への伝達・情報の共有化の実施。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	施工事業者の構成員の知識向上及び情報共有化の為に、研修会の実施や共通仕様書の作成をする。また、各施工事業者からの情報を取りまとめ、技術委員会を開催し共通仕様書の見直し・改訂する事により、施工基準を更新・整備し施工技術の向上を目指しグループ全体の底上げを行い信頼性の向上を図る。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	グループ共通の検収票を作成し、簡易運営を実施する。また、各物件の施工状況写真をHP上に公開する事により消費者の目に見える形での、安心感を与える。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	2次部材において、材料・資材の仕入先を統一し、グループでの大量発注する事により、コスト削減を図ると共に、市場での価格競争力を高める。また、建築する地域によって異なる輸送コストを材料代に含めることにより、地域による価格差をなくし、見積・積算精度を向上させる。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	グループ共通の標準見積書の作成による積算の簡略化や標準設計図書の作成・配布を行い、各事業者による施工精度の格差や納まりの違いを無くす。また、住宅瑕疵担保責任保険事業者において、住宅履歴情報の管理を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）アゼクラ-azekura-	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）丸太組構法普及促進協議会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0460-0207	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：第三者機関による物件管理システムへの登録を実施。	○
	①-2	情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：第三者機関による物件管理システムを活用。	○
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：第三者機関による物件管理システムによる情報の閲覧。	○
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：グループ独自のメンテナンスチェックシートを活用。	◎
	②-2	補修の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：グループ会議での議題として、その手法について討議を行う。	○
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-2	DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：エンドユーザーに対し、各事業者独自の相談会イベントを実施すると共に、協力事業社の参画を呼掛ける。	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある → 内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：維持管理計画に伴う実績報告書の提出を義務付け、施工工務店の倒産・廃業により住宅の維持管理等に対応できない場合、近隣の工務店などで点検を継続できるよう、事務局にて実績報告書を補完する事で住宅の現状把握と適切な維持管理の継続に努める。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			引渡し後30年後までの維持管理計画書を策定し、維持管理計画書に沿ったメンテナンスの実績報告書を作成、事務局への提出を義務化する。		○

エ．グループの技術力の向上

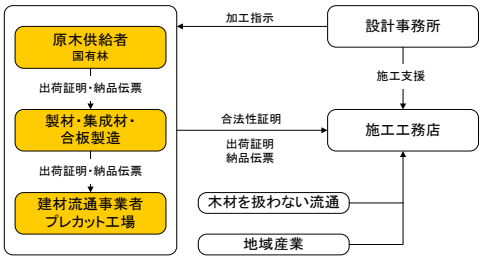
【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：長期優良住宅などの施工実績のない事業者が消費者へグリーン化事業の提案を行うにあたり、長期優良住宅への取り組み実績のある事業者による講習会等を設け、基本仕様に関する理解度を深める活動を強化する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：各物件毎に、材料納品時のチェックシートによる品質確認の実施。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：各物件毎に、材料納品時のチェックシートを提出。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：屋根下地や床組などの使用材料や施工方法に関し、プレカット事業者との総合的な需要計画の策定を行う。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：中長期的にプレカット材を利用することで、コスト削減を図る。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：建築現場への材料納品時に多くの材料をプレカットすることで、材料の無駄切りや廃材の減少を行い、施工手間を半減させ、合理化を図る。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 6	今年度の参加目標人数 3	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0	今年度の参加目標人数 2	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：本事業活用の為に必要な取り組みであることを認識させ、グループ事務局からの各都道府県開催の講習会日程を案内する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：ログハウス特有のセトリングに対するメンテナンスにおいて、オートナットの導入。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容：施工時の一手間を加えることで、ジャッキの調整が必要なくなるような、収まりの開発を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			市街地等で軒の出が出せない場合など、外壁の耐久性が問題となるが、外壁の耐久性を高める方策の検討や、耐久性が劣ることなく更に長期に使用できる塗料やコーティング手法等を検討し、メーカーと共同開発を行う。		○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）アゼクラ-azekura-	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）丸太組構法普及促進協議会	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0460-0207	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材の50%以上に地域認証材を使用する。内装の木質化に努める。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	○
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足】合法木材認定事業者による供給の流れ  ●原木の一部については、国有林から調達を行う場合もあり、産地・出荷者が多岐にわたり、供給者の特定が困難な場合がある。このようなケースにおいては製材・集成材・合板製造の出荷者が発行する出荷証明書、納品伝票等により合法性を証明する。 地域型住宅 アゼクラ-azekura- 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：各仕入れ業者への情報確認を一月に一度の定期連絡を義務付け、共通ルールとする。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：各仕入れ業者への価格改定の有無を一月に一度の定期連絡を義務付け、共通ルールとする。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：本年度事業内で、約20棟を目標とする。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域材を活用して建具などを標準仕様の一つとして新たに設定することで、地域型住宅としての一体感を演出し地場産業の活性化へつなげる。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域材を活用して建具などを標準仕様の一つとして新たに設定することで、地域型住宅としての一体感を演出し地場産業の活性化へつなげる。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：その地域の伝統・特色を生かしたデザインや地域材を利用した造作家具や建具などを、標準化し顧客へ提案していく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：その地域の風土・環境に配慮した住まい計画を各事業者毎に行い、継続的に実施できるよう提携を行う。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：その地域の街並み形成を確認し、地場事業者指導の下、計画を立てる。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：畳部屋や和瓦の推奨など、計画段階での顧客提案を積極的に実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地及びその近郊の事業者への発注や材料供給をグループの一員として加え、積極的に活用する事で、その地域の活性化や地場産業の増加を見込む。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループとして、震災地への資材提供を実施。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） アゼクラ-azekura-	（地域型住宅供給対象地域） 全国
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称） 丸太組構法普及促進協議会	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0460-0207	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

・ログハウスとしての建築物（非住宅）や外壁材や内装材に天然木を使用した建築物とする。
・低炭素建築物として認定を受けた建築物とする。
・3地域以北は基礎断熱を基本仕様とし、補助金を活用した高断熱住宅を提案する。
・グループ全体でログハウスを顧客に推奨し、且つ高度省エネの性能を十分に満足する設計・提案を行う。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。